

**火山研究人材育成等支援事業
(即戦力となる火山人材育成プログラム)
について**

久利 美和

(文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 測地学専門官)

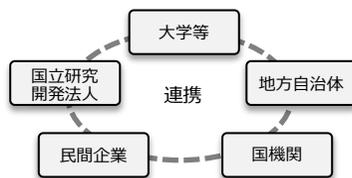
即戦力となる火山人材育成プログラム

現状・課題

- ◆火山噴火の現象は多様で予測が難しく、これを科学的に理解し、適切な対策につなげていくには火山研究者の育成と確保が必要不可欠。このため、平成28年度から「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」により、大学や地方自治体と連携しながら、幅広い知識・技能を持つ次世代の火山研究者の育成を推進。
- ◆**活火山法に基づく令和6年4月の火山調査研究推進本部の設置により、火山研究の推進のための研究者二卒の急増が見込まれる中、火山研究者の数は十分ではないなど（火山研究者数117名（令和4年度））、火山研究の推進に支障をきたすおそれがあることから、即戦力となる火山人材の育成は喫緊の課題。**
- ◆火山防災の実務を担う自治体等における専門人材の二卒は高く、**自治体等の実務者の専門知識・技能の取得や、能力の向上を促すことも課題。**

事業内容

火山調査研究の分野で専門性の高い**大学等が行う、下記①から③の教育カリキュラムの編成、講義・実習等の運営に係る取組に必要な経費を補助。**



【事業スキーム】

補助機関：大学・国立研究開発法人等
事業実施期間：令和6年度～



火山の専門知識に関する講義・セミナー



フィールド実習

<実施内容>

- ① **火山研究者を目指す社会人等**への学び直しの機会の提供
- ② **関連分野**（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の**研究者等**の火山研究への参画促進
- ③ **自治体・民間企業等における実務者**への火山の専門知識・技能の取得支援

<効果>

火山の専門知識を持つ者、関連分野の研究者を**即戦力となる火山人材として育成。**

地域の火山防災対策に資する専門知識・技能の取得による**自治体・民間企業等における防災対応能力の向上。**

【関連する主な政策文書】

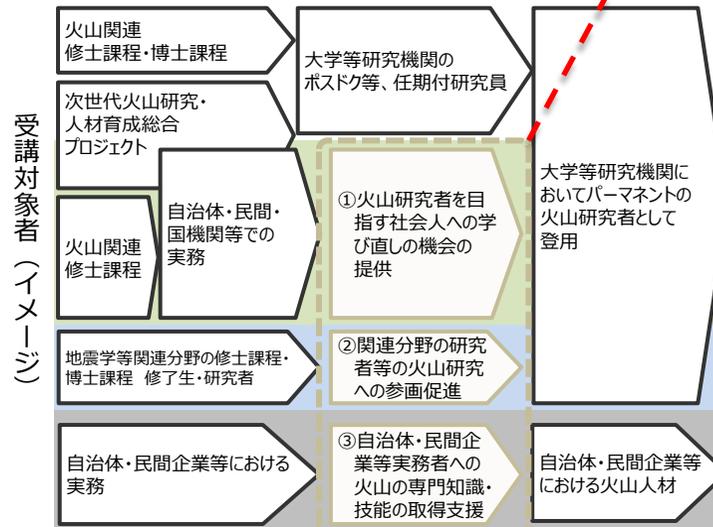
『活動火山対策特別措置法』（昭和48年法律第61号）

「第30条 国及び地方公共団体は、火山に関する観測、測量、調査及び研究のための施設及び組織の整備並びに大学その他の研究機関相互間の連携の強化に努めるとともに、国及び地方公共団体の相互の連携の下に、火山に関し専門的な知識又は技術を習得させるための教育の充実を図り、及びその知識又は技術を有する人材の能力の発揮の機会を確保すること等を通じた当該人材の育成及び継続的な確保に努めなければならない。」

『経済財政運営と改革の基本方針 2024』（R6.6.21 閣議決定）

「活火山法に基づく火山災害対策や火山調査研究推進本部における調査研究、専門人材の育成・継続確保を推進する。」

即戦力となる火山人材育成プログラム



キャリアパス（イメージ）

文部科学省の火山人材育成の取り組み



○即戦力となる火山人材育成プログラム（R6～）

①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供、②関連分野の研究者等の火山研究への参画を推進、③火山実務者への火山の専門知識・技能の取得支援の機会を提供するなどのプログラムを開始。

公募期間：令和6年8月30日（金曜日）～令和6年9月27日（金曜日）

採択決定・公表：10月15日

交付決定：11月5日

採択件数：2件

採択機関(五十音順)	事業名	事業概要
東北大学大学院理学研究科	即戦力となる火山人材育成プログラム	我が国における火山研究や火山に関する業務に携わる者の即戦力としての育成及び継続的な確保を推進する。また、将来的に、火山関連業務に従事する高度な専門性を有する人材を育成することを目的とする。 https://www.kazan-sokusen.jp/
山梨大学大学院総合研究部附属地域防災・マネジメント研究センター	研究者・実務者を対象とした火山対策スペシャリスト養成研修	火山災害に対応可能な実務者人材・研究者の育成を促進するために、オンデマンド及びオンライン講義、火山標準テキストを軸に目的別の3つのコースを設定し、各コースに応じた人材育成を行う。



【参考】文部科学省の火山人材育成（研究人材・実務人材）の取り組み

○即戦力となる火山人材育成プログラム（R6～）

①火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供、②関連分野の研究者等の火山研究への参画を推進、③火山実務者への火山の専門知識・技能の取得支援の機会を提供するなどのプログラムを開始。

採択機関(五十音順)	事業名	事業概要
東北大学大学院理学研究科	即戦力となる火山人材育成プログラム	我が国における火山研究や火山に関する業務に携わる者の即戦力としての育成及び継続的な確保を推進する。また、将来的に、火山関連業務に従事する高度な専門性を有する人材を育成することを目的とする。
山梨大学大学院総合研究部附属 地域防災・マネジメント研究センター	研究者・実務者を対象とした火山スペシャリスト養成研修	火山災害に対応可能な実務者人材・研究者の育成を促進するために、オンデマンド及びオンライン講義、火山標準テキストを軸に目的別の3つのコースを設定し、各コースに応じた人材育成を行う。

○次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（H28～）

- ◆「次世代火山研究推進事業」では、「観測・予測・対策」の一体的な火山調査研究を実施。得られた各種観測データや研究成果は、火山本部で行われる火山活動の評価や、関係行政機関における防災業務等で活用。開発された火山観測データ一元化共有システム(JVDN)は、火山本部でも活用。
- ◆「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」で、分野横断的な知識と技能を有する火山研究者・火山専門人材を育成。修了生は**大学・研究機関等のみならず、関係省庁、自治体等にも多数就職。**（プログラム修了生の就職先）

【次世代火山研究者育成プログラム受講生】

・令和6年度までに**190名**の受講生
（主に修士課程の学生）を受け入れ

就職先	大学	防災科学技術研究所等	気象庁	国土地理院	文部科学省	国の機関	地方自治体	教員	民間（防災・地球科学）	民間（材料・情報他）	合計
就職者数	15	3	21	3	2	4	7	2	26	28	111



火山学セミナー



フィールド実習



火山研究特別研修（EOS）

※158名の修了生（令和6年3月末までの基礎コース修了生）のうち、修了後約1年以内の就職者数を計上（2024年8月30日時点）